

簡易な所得見込額の申立書

【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

- 「令和5年度土浦市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)申請書兼請求書」と一緒に提出してください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。

食費等の物価高騰の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(③-1、③-2で所得が高い方)が食費等の物価高騰の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

②-1 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額を記入してください。

令和__年__月												円	注意事項	
収入	給与収入【A】													※給与収入がある場合に記入してください。 ※給与明細書等の収入額が分かる書類を提出してください。
	事業収入又は不動産収入【B】													※事業収入又は不動産収入がある場合に記入してください。 ※帳簿等の収入額が分かる書類を提出してください。
	年金収入【C】													※公的年金収入(非課税を除く。)がある場合に記入してください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書等の支給額が分かる書類を提出してください。
収入合計額【A+B+C】														※青枠の収入額の合計額を記入してください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については、記載不要です。

↓ × 12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額を記入してください。

年間収入見込額(申請者)												円
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額を記入してください。

令和__年__月(基本的に②申請者と同じ「年月」としてください。)												円	注意事項	
収入	給与収入【A】													※給与収入がある場合に記入してください。 ※給与明細書等の収入額が分かる書類を提出してください。
	事業収入又は不動産収入【B】													※事業収入又は不動産収入がある場合に記入してください。 ※帳簿等の収入額が分かる書類を提出してください。
	年金収入【C】													※公的年金収入(非課税を除く。)がある場合に記入してください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書等の支給額が分かる書類を提出してください。
収入合計額【A+B+C】														※青枠の収入額の合計額を記入してください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については、記載不要です。

↓ × 12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額を記入してください。

年間収入見込額(配偶者等)												円
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

(参考:非課税相当収入限度額)

<早見表>

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人 夫(婦)子1人	147.9万円
3人 夫婦子1人	189.9万円
4人 夫婦子2人	235.5万円
5人 夫婦子3人	281.5万円
6人 夫婦子4人	327.1万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(前年の収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む。)

(次ページに続きます。)

④【要件2】に該当するか確認してください。

(1)以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

(1)申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額を記入してください。

収入	(申請者)収入見込額	<input type="text"/>	円	(配偶者等)収入見込額	<input type="text"/>	円
----	------------	----------------------	---	-------------	----------------------	---

(2)(1)年間収入見込額のうち、給与収入に係る給与所得控除の見込額(12か月分)を記入してください。

控除	(申請者)給与所得控除見込額	<input type="text"/>	円	(配偶者等)給与所得控除見込額	<input type="text"/>	円
----	----------------	----------------------	---	-----------------	----------------------	---

給与所得控除見込額
※右の算定式により控除見込額を計算の上、記入してください。

- ①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40% - 10万円
- ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30% + 8万円
- ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20% + 44万円

(3)(1)年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額(12か月分)を記入してください。

控除	(申請者)事業収入等の経費見込額	<input type="text"/>	円	(配偶者等)事業収入等の経費見込額	<input type="text"/>	円
----	------------------	----------------------	---	-------------------	----------------------	---

事業収入等の経費見込額

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額を記入してください。
- ②帳簿等の上記の経費が分かる書類を提出してください。

(4)(1)年間収入見込額のうち、公的年金等収入に係る公的年金等控除の見込額(12か月分)を記入してください。

控除	(申請者)公的年金等控除見込額	<input type="text"/>	円	(配偶者等)公的年金等控除見込額	<input type="text"/>	円
----	-----------------	----------------------	---	------------------	----------------------	---

公的年金等控除見込額
※右の算定式により控除見込額を計算の上、記入してください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
:60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
:60万円超130万円未満 → 60万円
:130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5,000円
:410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5,000円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
:110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
:110万円超330万円未満 → 110万円
:330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5,000円
:410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5,000円

(5)年間所得見込額を計算の上、記入してください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者)年間所得見込額	<input type="text"/>	円	(配偶者等)年間所得見込額	<input type="text"/>	円
------	--------------	----------------------	---	---------------	----------------------	---

(6)申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額を記入してください。

非課税相当額	(申請者)非課税所得限度額	<input type="text"/>	円
--------	---------------	----------------------	---

※「申請者」と「配偶者等」の(5)年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。また、申請者について非課税所得限度額を記入してください。

※非課税所得限度額は、右の早見表から、申請者の申請時点の「世帯の人数」に当てはまる金額を記入してください。

※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(前年の所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む。)」の合計人数です。

※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦又はひとり親の場合は、非課税所得限度額を135万円としてください。

＜早見表＞

世帯の人数	非課税所得限度額
2人 夫(婦)子1人	92.9万円
3人 夫婦子1人	124.9万円
4人 夫婦子2人	156.9万円
5人 夫婦子3人	188.9万円
6人 夫婦子4人	220.9万円
7人 夫婦子5人	252.9万円

→【要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に「✓」を入れ、氏名を記入してください。)

- 【所得要件】に該当します。
- 収入額が分かる書類(給与明細書、公的年金証書等)を提出しています。
(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- 控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(前ページの【B】欄に記入した場合のみ)
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期がある等の事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報、税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うこと及び他の行政機関等に必要な資料の提供を求め、又は提供することに同意します。
- この申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

配偶者等氏名